

大阪におけるMICE戦略策定の必要性

大阪における今後のMICE施設のあり方に関する検討会
開催について

2016年5月23日

溝畑 宏

大阪におけるMICE事業推進の問題点

- **MICE施設の機能低下**

大阪のMICE施設は用途が限定された機能しか有せず、多様なMICE需要を受け入れる事が出来ない。

世界のMICE施設のトレンドはMICE複合施設（会議、展示、イベント等が開催可能）でありM・I・C・E主催者の多様な要望に応えることが出来る。

- **MICE事業推進に係るソフトパワー不足**

MICE事業を推進する為にはセールス・マーケティング業務を専任する人材が必要であるが、大阪は観光局やMICE施設にも専任人材が不足している。海外のみならず国内でも主要都市では専任人材の獲得や育成に力を入れている。

大阪の都市魅力に資する大規模プロジェクト（2016～2025）

区 分	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)
大規模 イベント等										
I R	推進去成立	実施去成立 事業者公募 決定	事業者認定	実施設計、建設など			施設オープン			
国際博覧会 (BIE)	誘致表明 閣議了解 参加申請	BIEの調査、 ヒヤリング	BIE総会での 開催也決定							開催
うめきた2期	民間事業者 募集		開発着手				まちひらき (一部)			
関空	新会社スタート T3供用開始	※旅客数2015年度2,300万人 → 2066年度4,000万人								
USJ	※大型投資									
中之島西部	大学誘致 MICEの充実					新美術館 オープン				
交通体系	新名神 (高槻JCT ～神戸JCT) 開通		J Rおおさか東線 開通	阪神高速 大和川線 開通	阪神高速 淀川左岸線開通 北大阪急行 延伸開通		J Rうめきた新駅 開業			

2

今後のMICE施設のあり方検討会の実施

大阪のインバウンドMICE市場は国際会議、インセンティブツアーともに順調な伸びを示している。

しかしながら最近では大型MICE案件の誘致に関して、国内外都市との競合に負けるケースが多くなっている。

大きな要因の一つが大阪における既存MICE施設の機能が最近の多様化したMICE需要に合わなくなっていることにある。

国内主要都市では今後のさらに多様化するMICE需要の受け皿として、都市インフラの一環としてMICE施設の増築や新設を始めている。

大阪のMICE施設強化に関する考え方はこれまでIR誘致で解決するとしてきたが、MICE先進都市シンガポールの例にもあるようにMICEそれぞれの特性に合わせた受け入れを推進する場合はIR施設だけでは不可能である。

以上のような状況を踏まえ、IR施設誘致と並行して既存施設の見直しも必要との見地から今回、大阪における今後のMICE施設のあり方に関する検討会を開催することとする。

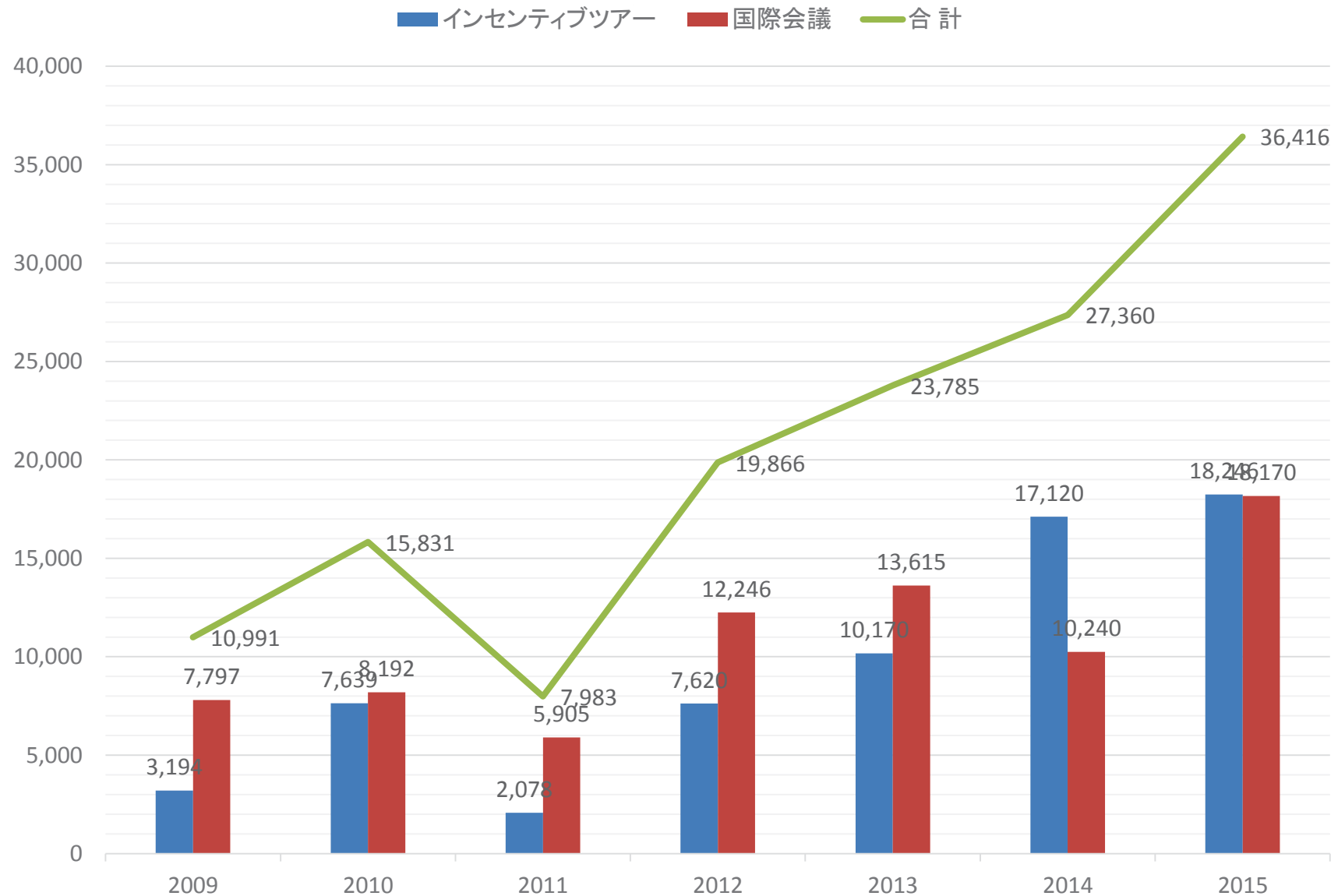
検討課題

- 大阪におけるMICE市場の現状と施設の現状認識
- 国内外のMICE先進都市との比較
- 今後の大阪が目指すMICE事業推進の方向性
- 大阪の既存MICE施設の見直しとIR施設に求める機能

検討会メンバー

関西経済連合会、関西経済同友会、大阪府、大阪市、大阪観光局

大阪におけるMICE参加外客数の推移



*2015年は暫定値

都市別国際会議開催件数

NO	都市	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1	東京（23区）	497	491	470	500	531	543
2	福岡	206	216	221	252	253	336
3	京都	164	155	137	196	176	202
4	横浜	179	174	169	191	226	200
5	名古屋	124	122	112	126	143	163
6	大阪	94	69	72	140	172	130
7	千里地区	71	65	54	113	113	104
8	札幌	82	86	73	61	77	101
9	神戸	76	91	83	92	93	82
10	仙台	60	72	40	81	89	80

(JNTO統計)

都道府県別国際会議開催件数

NO	都道府県	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1	東京都	505	510	484	517	537	565
2	福岡県	278	269	268	301	312	411
3	大阪府	183	152	135	281	314	253
4	京都府	169	160	145	202	179	211
5	神奈川県	197	180	174	196	234	208
6	愛知県	137	139	125	144	154	179
7	北海道	92	97	81	68	98	107
8	兵庫県	102	121	105	112	110	100
9	宮城県	67	74	42	85	81	85
10	広島県	32	41	37	53	64	67

(JNTO統計)

都道府県別国際会議参加外客数

NO	都道府県	2009	2010	2011	2012	2013	2014
1	東京都	23,392	24,611	20,814	36,436	30,560	59,579
2	神奈川県	10,801	20,762	8,892	22,706	17,086	25,564
3	京都府	13,065	16,571	16,349	19,789	16,249	16,867
4	福岡県	8,811	14,524	10,558	19,050	13,460	15,725
5	大阪府	7,797	8,192	5,905	12,246	13,157	10,240
6	北海道	4,451	6,703	3,803	5,092	3,681	7,812
7	愛知県	12,327	12,593	5,014	6,069	6,066	7,720
8	兵庫県	6,349	12,056	3,426	6,726	7,876	7,514
9	千葉県	2,726	4,668	3,551	4,331	4,907	3,845
10	宮城県	3,174	4,436	1,090	4,147	2,349	2,871

(JNTO統計)

大阪MICE施設の競争力低下

- 大型国際・国内会議（医学系）

近年の大型医学系会議の開催傾向が展示併催型へ

大型医学系会議の開催都市がフランチャイズ化の傾向へ

展示併催型の大型会議の受け入れが困難な都市は候補から脱落

@5千名収容可能な会場、併催展示が可能な展示場が必要

- 展示会

1ホール当たりの規格が統一された展示場（展示面積、天井高、床荷重等）

会議施設が併設

- 大型インセンティブツアー

近隣アジア諸国からの大型インセンティブの開催が増加

今後中国市場が開放された場合は大幅な増加が見込まれる

大阪市内の受け入れ施設が限定される

@2～3千名が収容可能な大会、パーティー等に使用できる会場が必要

大阪の主なMICE施設

地 域	施設名	開業年	最大収容人数 (会議室)	会議室数	展示面積	用 途
中之島	大阪国際会議場	2000年	2,754名	25室	2,600㎡	国際・国内会議 企業会議 コンサート
上本町	大阪国際交流センター	1987年	1,006名	12室	無し	国際・国内会議 研修会 市民イベント
梅田	コングレコンベンションセンター	2013年	1,750名	12室	無し	企業会議・企業展示 国際・国内会議
南港	インテックス大阪	1985年	294名	12室	70,000㎡	大規模展示会 企業インセンティブ
南港	ATCホール	1995年	150名	10室	5,550㎡	展示会、企業イベント 一般イベント
堺筋本町	マイドームおおさか	1987年	144名	7室	4,843㎡	中小規模展示会 商談会
大阪城	大阪城ホール	1983年	13,000名	3室	3,500㎡	コンサート、 企業イベント